

＜先週の指標の動き＞

指標名	数値	コメント
11月景気動向指数 (速報、1/11) C I 先行指数 一致指数 遅行指数	103.0 前月差+1.5ポイント 93.6 前月差+3.8ポイント 93.6 前月差+0.5ポイント	11月のC I 先行指数は前月差+1.5ポイントと、2ヵ月連続の上昇。新規求人数や日経商品指数(42種総合)の改善がプラスに寄与。 C I 一致指数は前月差+3.8ポイントと、2ヵ月連続の上昇。自動車生産の持ち直しによる出荷や輸出の増加をはじめ、幅広い項目が押し上げ。内閣府は基調判断を「足踏みを示している」で据え置き。
11月国際収支 (速報、1/12) 経常収支 (季節調整値) 貿易収支 (季節調整値) サービス収支 (季節調整値) 第一次所得収支 (季節調整値) 第二次所得収支 (季節調整値)	13,695億円 (前月比+33.5%) 704億円 (前月比-%) ▲3,492億円 (前月比▲18.0%) 18,549億円 (前月比+1.9%) ▲2,066億円 (前月比+13.9%)	11月の経常収支は前月比+33.5%と黒字幅が拡大。 輸入は原油価格の上昇などを背景に増勢が持続。一方、輸出も自動車の減産の影響が緩和されたことで持ち直しの動き。輸出が輸入の伸びを上回ったことで貿易収支は小幅ながら4ヵ月ぶりの黒字。 サービス収支は赤字幅が縮小。その他サービス収支が改善したことが主因。 第一次所得収支は、海外経済の回復を背景に、海外子会社から受け取る配当金などの直接投資収益が堅調に推移したことや、円安の進行がプラスに寄与し、大幅な黒字。
12月景気ウォッチャー調査 (1/12) 現状判断D I (季節調整値) 先行き判断D I (季節調整値)	56.4 前月差+0.1ポイント 49.4 前月差▲4.0ポイント	12月の現状判断D Iは、前月差+0.1ポイントと小幅ながら4ヵ月連続で上昇。企業動向関連のD Iが低下したものの、家計動向関連が小売関連で上昇したほか、雇用関連もプラス。一方、先行き判断D Iは、変異株(オミクロン株)による感染拡大への懸念や原油価格の上昇から同▲4.0ポイント低下し、4ヵ月ぶりの50割れ。 現状では大きな変化はみられないことから、内閣府は基調判断を「持ち直している」に据え置き。
12月マネーストック (1/13) M2 (平残) M3 (平残) 広義流動性 (平残)	前年比+3.7% (+4.0%) 前年比+3.4% (+3.5%) 前年比+4.6% (+4.8%)	12月のM3は前年比+3.4%と増加し、残高は10ヵ月連続で過去最高を更新。預金通貨が高水準で推移していることが全体を押し上げ。 広義流動性も前年比+4.6%増加し、残高は過去最高に。
12月企業物価指数 (速報、1/14) 国内企業物価指数 輸出物価指数 (円ベース) 輸入物価指数 (円ベース)	前月比▲0.2% (前年比+8.5%) 前月比▲0.8% (前年比+13.5%) 前月比▲0.4% (前年比+41.9%)	12月の企業物価指数は、前月比▲0.2%と13ヵ月ぶりに低下したものの、前年比では+8.5%と高水準で推移。原油価格の上昇により石油・石炭製品が高い伸びとなったほか、木材・木製品など幅広い項目がプラスに寄与。 輸出物価指数(円ベース)は、前月比▲0.8%と4ヵ月ぶりの低下。金属・同製品や化学製品などが押し下げに寄与。 輸入物価指数(円ベース)は、前月比▲0.4%と、14ヵ月ぶりの低下。はん用・生産用・業務用機械などが上昇に寄与した一方、金属・同製品や石油・石炭・天然ガスなどがマイナスに寄与。

※〈 〉は前月の前年比

<国内景気の現状判断と当面の見通し>

(1) 国内景気の現状判断

わが国経済は回復の動き。輸出が部品不足の緩和による自動車の増産を受けて増加に転じたほか、個人消費も緊急事態宣言の解除により人出が回復するなか、サービス消費を中心に持ち直し。

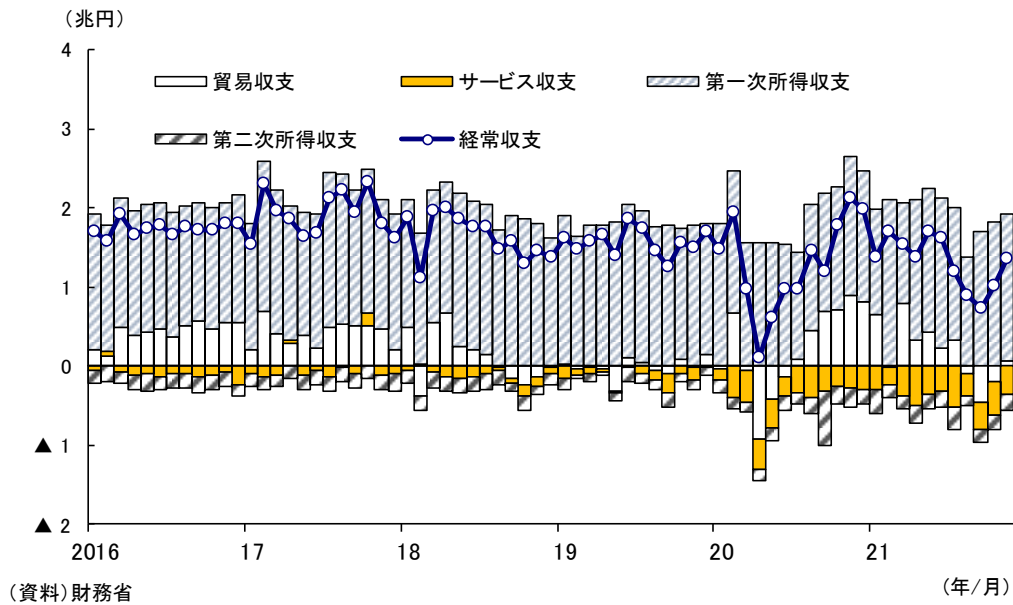
(2) 当面の見通し

先行きを展望すると、新たな変異株の動向や資源高によるコスト増が懸念されるものの、自動車生産の持ち直しと、サービス消費を中心とする個人消費の回復が景気を押し上げ。当面は、高めの成長が実現する見通し。

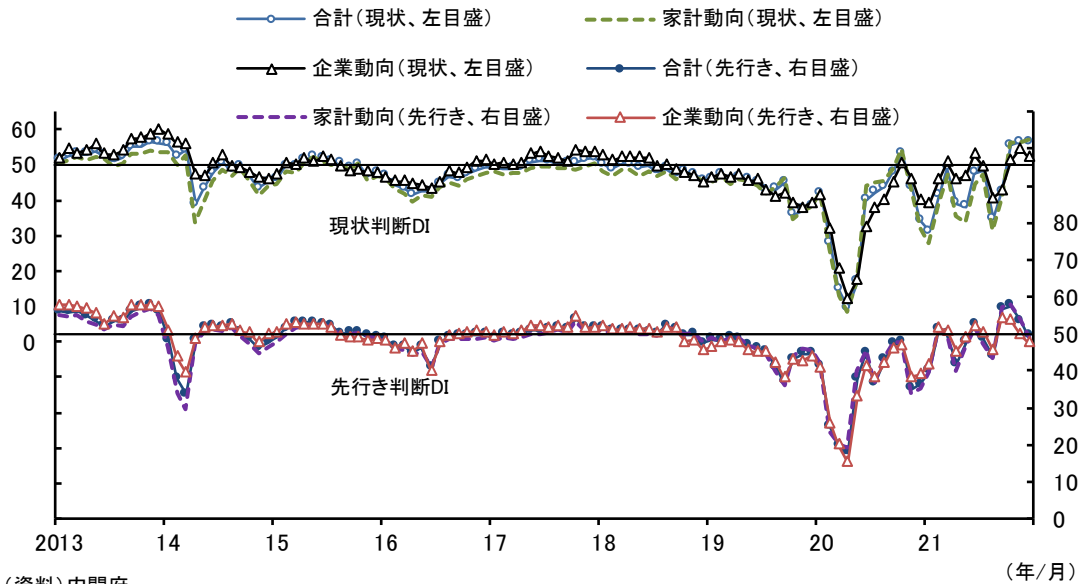
<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

月日	指標名等	発表機関
1/17 (月)	11月 機械受注統計 11月 第3次産業活動指数	内閣府 経済産業省
1/20 (木)	12月 貿易統計	財務省
1/21 (金)	12月 消費者物価指数・東京都区部	総務省

(図表1) 経常収支(季節調整値)



(図表2) 景気ウォッチャー調査(季節調整値)



本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。

わが国の主要景気指標

2022/1/14

	2020年度	2021年														
		4～6		7～9		9月		10月		11月		12月				
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4		
鉱工業生産指数	(▲ 9.5)	< 1.1>	<▲ 3.7>	<▲ 5.4>	< 1.8>	< 7.2>	(▲ 19.9)	(5.8)	(▲ 2.3)	(▲ 4.1)	(5.4)					
鉱工業出荷指数	(▲ 9.8)	< 0.7>	<▲ 4.1>	<▲ 6.1>	< 2.4>	< 7.4>	(18.8)	(4.2)	(▲ 4.5)	(▲ 5.6)	(3.5)					
鉱工業在庫指数(末)	(▲ 9.8)	< 0.9>	< 2.5>	< 3.4>	< 0.6>	< 1.7>	(▲ 5.0)	(0.5)	(0.5)	(2.2)	(5.2)					
生産者製品在庫率指数	(9.2)	<▲ 1.2>	< 5.7>	< 5.5>	<▲ 0.6>	<▲ 2.6>	(▲ 24.0)	(▲ 7.9)	(0.4)	(4.7)	(0.4)					
稼働率指数(2015年=100)	87.4	96.7	90.2	84.5	89.7	< 1.2>	<▲ 6.7>	<▲ 7.3>	< 6.2>							
第3次産業活動指数	(▲ 6.9)	<▲ 0.5>	<▲ 0.8>	< 0.5>	< 1.5>	(7.5)	(0.3)	(▲ 0.9)	(▲ 1.1)							
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	(▲ 8.8)	< 4.6>	< 0.7>	<▲ 0.0>	< 3.8>	(12.6)	(13.3)	(12.5)	(2.9)							
建設工事受注(民間)	(▲ 4.9)	(16.3)	(18.1)	(43.4)	(11.3)	(15.6)	(▲ 2.2)	(▲ 12.0)	(▲ 15.1)	(▲ 19.8)	(▲ 14.5)					
公共工事請負金額	(2.3)	(▲ 2.2)	(▲ 12.0)	(▲ 15.1)	(▲ 19.8)	(▲ 14.5)										
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	(▲ 8.1)	(8.1)	(7.2)	(4.3)	(10.4)	(3.7)										
消費支出 (全世帯、名目)	(▲ 5.2)	(6.1)	(▲ 1.7)	(▲ 2.0)	(▲ 6.8)	(▲ 7.1)										
(実質)	(▲ 4.9)	(6.4)	(▲ 2.2)	(▲ 0.6)	(▲ 6.1)	(▲ 6.6)										
(勤労者世帯、名目)	(▲ 5.0)	(6.2)	(▲ 0.5)	(▲ 3.4)	(▲ 4.8)	(▲ 7.4)										
(実質)	(▲ 4.7)	(6.4)	(▲ 1.1)	(▲ 2.0)	(▲ 4.1)	(▲ 6.9)										
百貨店売上高	(▲ 23.5)	(76.9)	(▲ 3.9)	(▲ 4.3)	(2.9)	(8.1)										
チェーンストア売上高	(0.7)	(3.5)	(2.6)	(3.2)	(3.7)	(2.8)										
乗用車登録・販売台数	(▲ 7.5)	(24.9)	(▲ 16.3)	(▲ 34.3)	(▲ 32.2)	(▲ 13.4)	(▲ 11.1)									
完全失業率	2.90	2.91	2.77	2.77	2.68	2.82										
有効求人倍率	1.10	1.10	1.15	1.16	1.15	1.15										
現金給与総額 (5人以上)	(▲ 1.5)	(1.0)	(0.5)	(0.2)	(0.2)	(0.0)										
所定外労働時間 (〃)	(▲ 13.9)	(19.1)	(7.3)	(3.4)	(2.1)	(4.1)										
常用雇用 (〃)	(0.7)	(1.5)	(1.4)	(1.2)	(1.1)	(1.2)										
企業倒産件数	7,163	1,490	1,447	505	525	510	504									
前年差	▲1468	▲347	▲574	▲60	▲99	▲59	▲54									
M2 (平残)	(8.1)	(7.7)	(4.7)	(4.2)	(4.2)	(4.0)	(3.7)									
広義流動性 (平残)	(4.9)	(6.6)	(5.2)	(5.0)	(5.0)	(4.8)	(4.6)									
経常収支 (兆円)	18.25	3.73	4.23	1.01	1.18	0.90										
前年差	▲0.67	2.79	▲0.57	▲0.49	▲0.77	▲0.84										
通関貿易収支 (兆円)	1.30	0.43	▲0.84	▲0.63	▲0.07	▲0.96										
前年差	2.58	2.55	▲1.67	▲1.28	▲0.91	▲1.28										
通関輸出 (兆円)	69.49	20.66	20.80	6.84	7.18	7.37										
(▲ 8.4)	(45.0)	(24.9)	(13.0)	(9.4)	(20.5)											
輸出数量	(▲ 9.5)	(34.4)	(13.6)	(3.2)	(▲ 2.6)	(4.7)										
輸出価格	(1.0)	(7.9)	(10.0)	(9.5)	(12.3)	(15.1)										
通関輸入 (兆円)	68.19	20.23	21.64	7.47	7.26	8.32										
(▲ 11.6)	(23.6)	(36.8)	(38.3)	(26.8)	(43.8)											
輸入数量	(▲ 3.5)	(5.2)	(7.9)	(7.5)	(▲ 3.1)	(6.1)										
輸入価格	(▲ 8.7)	(17.7)	(26.8)	(28.7)	(30.8)	(35.6)										
金融収支 (兆円)	15.51	1.18	5.55	2.66	▲0.88	0.22										
前年差	▲5.29	0.08	0.90	0.66	▲1.44	▲0.85										
企業向けサービス価格指数 (2015年=100)	(0.5)	< 0.1>	< 0.2>	< 0.0>	< 0.4>	< 0.3>	(1.2)	(1.0)	(0.9)	(1.0)	(1.1)					

	2020年度	企業物価 (%)			
		国内		輸出	輸入
		前月比	前年比	前年比	前年比
2019年度		0.1	▲4.1	▲6.1	
2020年度		▲1.4	▲1.9	▲9.9	
2021/1～3	1.6	▲0.3	1.7	▲1.6	
4～6	2.5	4.6	10.4	23.2	
7～9	2.2	6.1	11.3	30.3	
10～12	2.2	8.7	14.3	41.9	
2020/12	0.5	▲2.1	▲1.4	▲9.8	
2021/1	0.6	▲1.5	▲0.7	▲7.2	
2	0.5	▲0.6	0.3	▲3.1	
3	1.0	1.2	5.5	5.8	
4	0.9	3.7	8.5	15.4	
5	0.7	4.9	11.3	26.0	
6	0.9	5.2	11.3	28.6	
7	1.1	5.8	11.6	28.6	
8	0.2	5.9	11.0	30.1	
9	0.4	6.5	11.2	32.2	
10	1.4	8.3	14.1	38.6	
11	0.7	9.2	15.2	45.2	
12	▲0.2	8.5	13.5	41.9	

	2020年度	全国 (%)			
		消費者物価		除く生鮮食品	
		前月比	前年比	前月比	前年比
2019年度		0.5		0.6	
2020年度		▲0.3		▲0.4	
2020/10～12	▲0.5	▲0.9	▲0.2	▲0.9	
2021/1～3	0.3	▲0.5	0.3	▲0.5	
4～6	▲0.5	▲0.7	▲0.5	▲0.6	
7～9	0.5	▲0.2	0.4	▲0.0	
2020/12	▲0.2	▲1.2	▲0.1	▲1.0	
2021/12	0.5	▲0.7	0.3	▲0.7	
2	▲0.1	▲0.5	0.0	▲0.5	
3	0.1	▲0.4	0.2	▲0.3	
4	▲0.8	▲1.1	▲0.9	▲0.9	
5	0.3	▲0.8	0.3	▲0.6	
6	0.1	▲0.5	0.0	▲0.5	
7	0.2	▲0.3	0.3	▲0.2	
8	0.0	▲0.4	▲0.1	0.0	
9	0.4	0.2	0.1	0.1	
10	▲0.2	0.1	0.1	0.1	
11	0.2	0.6	0.3	0.5	
12					

	2021/10	東京都区部 (%)			
		消費者物価		除く生鮮食品	
		前月比	前年比	前月比	前年比
2021/10	▲0.2	0.1	0.0	0.1	
11	0.1	0.5	0.1	0.3	
12	0.0	0.8	0.0	0.5	

	2020年度	2021年 (%)						
		2020年		2021年				
		7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	
業況判断D I 大企業・製造		▲27	▲10	5	14	18	18	
非製造		▲12	▲5	▲1	1	2	9	
中小企業・製造		▲44	▲27	▲13	▲7	▲3	▲1	
非製造		▲22	▲12	▲11	▲9	▲10	▲4	
売上高 (法人企業統計)	(▲ 8.1)	(▲ 11.5)	(▲ 4.5)	(▲ 3.0)	(10.4)	(4.6)		
経常利益	(▲ 12.0)	(▲ 28.4)	(▲ 0.7)	(26.0)	(93.9)	(35.1)		
売上高経常利益率	(▲ 4.6)	4.0	5.6	6.0	7.7	5.2		
実質GDP (2015年連鎖価格)	(▲ 4.5)	< 5.1>	< 2.3>	<▲ 0.7>	< 0.5>	<▲ 0.9>		
	(▲ 4.5)	(▲ 5.4)	(▲ 0.9)	(▲ 1.8)	(7.3)	(1.2)		
名目GDP	(▲ 3.9)	< 5.1>	< 1.8>	<▲ 0.7>	< 0.1>	<▲ 1.0>		
	(▲ 3.9)	(▲ 4.3)	(▲ 0.6)	(▲ 1.9)	(6.1)	(▲ 0.0)		

	2020/11	(2015年=100) 景気動向指数		
		先行	一致	遅行
		2020/11	96.8	88.6
12	97.3	89.1	90.9	
2021/1	98.0	91.4	91.2	
2	98.9	90.0	91.0	
3	102.2	93.0	93.8	
4	103.5	95.0	94.1	
5	102.5	92.4	93.0	
6	104.1	94.4	94.2	
7	103.8	94.0	94.8	
8	101.2	91.0	93.7	
9	100.2	88.7	93.4	
10	101.5	89.8	93.1	
11	103.0	93.6	93.6	

(注) < >内は季節調整前前期比、()内は前年(同期(月))比。

(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社